

胡錦濤政権と「二つの戦争」(1) SARS をめぐる中国の政治と外交

防衛庁防衛研究所 増田雅之

第 10 期全国人民代表大会（全人代）第 1 回会議は、2003 年 3 月 5 日に開幕し、新しい国家機関の指導体制を選出し、18 日に閉幕した。国家主席に胡錦濤、國務院総理に温家宝が新たに選出され、国家中央軍事委員会主席には江沢民が留任した。昨年 11 月の党 16 全大会における党中央人事に沿った新体制の選出であった。新体制の基本方針についても、16 全大会が提起した「小康社会の全面的発展」が改めて確認された¹。

温家宝新総理も大会後の記者会見で、新政権の「一つの目標」として、「経済の持続的な成長を維持」することを指摘した²。また、「一つの目標」の実現のためには、「政策の安定性と一貫性」を維持する必要があると言う。すなわち、国内的には「内需拡大の方針を堅持し、積極的な財政政策を実施」することである。いま一つに対外的には、「WTO 加盟という絶好のチャンスをつかんで引き続き対外開放を推し進める」ことである。

「小康社会の全面的発展」を新政権の基本方針とする胡錦濤政権は、全人代閉幕後間もなく「二つの戦争」に直面した。一つは、3 月 20 日に米英両軍が開始した「イラク戦争」であり、いま一つは 4 月以降、中国全土で蔓延する「非典」との戦争である。「非典」とは「非典型肺炎」のことで、いわゆる「SARS（重症急性呼吸器症候群）」のことである。

米英軍によるイラクへの武力攻撃について、中国は米国の「単極指向」への警戒感を現すものの、早い段階からイラク戦争後の「戦後復興」をにらんだ「大国としての国際的責任」を果たす用意があることを繰り返し表明してきた。米中関係についても、「イラク戦争」によってその関係が崩れることはないとの意見が大勢を占めている。問題なのは、「イラク戦争」の後遺症としての世界経済への影響であり、対外依存を高める中国経済への影響である。「イラク戦争」への中国の対応については、次回に検討することにして、以下、いま一つの「戦争」である SARS 蔓延をめぐる中国の対応を論じておこう。

遅れた「非典」(SARS)への対応

「非典」(SARS)が広東省で発生したのが 2002 年 11 月中旬であり、その存在が公表されたのは省内で急速に蔓延し始めた翌年二月の旧正月（春節）前であった³。黄? 烈・広州市衛生局長によれば、1 月 12 日からすでに省内の SARS の重病患者は市内の大型医療施設に搬送され、治療が行われていたものの、広東省政府が正式に行政措置を講じたのは、2 月 3 日の「原因不明の肺炎予防工作にかんする通知」の公布であった⁴。2 月の段階で、党中央、國務院も原因不明の肺炎について「大きな関心」を寄せており、関連部門にたいして「積極的に措置をとる」ように要求していたものの、SARS 拡大の可能性については楽観していた。広東省の病例についても「病人を確保し、有効に治療している。目下の発病状況はす

で基本的に安定している」と報じられたのである⁵。SARS が 3 月に入り、香港に飛び火した後も、行政機関の対応は緩慢であった。香港特別行政区の衛生福利・食物局の陽永強局長は、「過去 2 ヶ月で明らかな感染の流行あるいは数字の上昇はみられない」と述べたうえで、「香港は有効な監督・抑制メカニズムを備えており、市民および海外からの旅行客は安心してよい」と明言したのであった⁶。また、中国外交部の孔泉スポークスマンも SARS の感染状況は「すでに有効に抑制されている」と述べていた⁷。

たしかに、SARS にたいして、さらなる有効な措置をとることを求める意見もすでに存在していた。3 月に開かれた第 10 期全国政治協商会議第 1 回会議において、陸忠偉委員（社会科学院）は「迅速に対応できるメカニズム」の確立の必要性を指摘していた⁸。しかしながら、正確な情報を得ることができなかつたために、陸委員が「いわゆる危機は、危険とチャンスが並存しているもの」と述べていたように、SARS 蔓延にたいする危機意識が形成されてはいなかった。

「闘争」としての SARS 対策

4 月中旬以降、中央政府は SARS 対策への消極姿勢を明らかに改め、積極姿勢に転じた。「基本的に抑制されている」とされていた SARS 対策は、「人民の健康と生命の安全にかわり、改革・発展・安定にかかわる大事」として「勝利を奪取しなくてはならない」闘争と位置付けられた⁹。

4 月 13 日に北京で開かれた「SARS 防止・治療工作会議」で、温家宝総理は「一部の地域では非典型肺炎の感染が有効に抑制されている」と従来の見解を提示する一方で、「防止・治療工作は依然として厳しい状況にある」と述べ、事態の深刻化を認めた¹⁰。中央政府による積極姿勢への転換を促した要因は、SARS の感染状況にかんする情報隠蔽の存在とそれに対する内部告発、さらには政府対応への国内外からの批判が高まったからである。

北京市の感染者数についても、4 月 14 日時点の 37 人から、18 日時点で 339 人、21 日時点で 482 人に上方修正して発表された¹¹。北京市の「非典」感染者数の急激な増加について、衛生部の高強・常務副部長は、情報の統一的収集や報告制度等の不備を認めた¹²。しかし、問題は制度上の不備とともに、組織的な情報の隠蔽にあると言ってよい。米国の『タイム』誌（WEB 版）が、人民解放軍病院の医師による告発として、軍による SARS 感染者の隠蔽を 4 月 8 日付けで伝えたが、人民解放軍病院の医師が突然、マスクを付け始めるなど不自然な状況があったことが 3 月の時点ですでに、関係者の間で流布し始めていたという¹³。

こうした SARS への対応をめぐる混乱を受けて、4 月 20 日には張文康衛生部長と北京市の猛学農市長の解任が発表され、後任の衛生部長には呉儀副総理（兼任）、北京市長には海南省の王岐山党委書記が任命された¹⁴。2002 年 11 月の党 16 全大会と 2003 年 3 月の全人代で決定されたばかりの指導部人事の変更を余儀なくなれたのである。こうした「断固とした対応」にたいして、支持は表明されないわけではない。しかしながら、SARS 感染者の全国的蔓延を招いた政府の対応にたいして厳しい意見も表明される。北京市に典型的に現

れた情報の隠蔽にかんして、「もっとも広範な人民大衆の発言権と知る権利を十分に尊重し、法律に基づいて保障しなければならない」とメディアで報じられたのである¹⁵。

こうした指導部人事の変更、政府への厳しい視線を背景に、政府は積極姿勢に転じ、SARS 対策は、一部の「突発的事件」ではなく「闘争」と位置付けられた。「闘争」では、国民の政権にたいする不信感を払拭し、「広範な民衆による全民的な愛国衛生運動」を行い、共産党・政府はその「前列」に立たなくてはならない¹⁶。こうした文脈において「実際に近づくこと、生活に近づくこと、大衆に近づくこと」の「三つの接近（三貼近）」が強調されているのであろう¹⁷。

国際イメージの回復をはかる中国

「厳しい状況」は中国と国際社会との関係においても表出した。政府の SARS への対応について、中国に派遣された世界保健機構（WHO）の専門家チームから、北京の感染者数に人民解放軍関係の病院が収容する 200 名近い患者が含まれていないとして、中国の報告制度の欠陥が批判された。また、4 月 2 日まで、WHO 専門家チームの広東省への現地調査も認められなかったことにも批判が高まっていた¹⁸。4 月 14 日には、中国全土の SARS 感染者数が 3000 人を超え、正確な感染状況を公開してこなかった中国政府の対応への国際的な批判は高揚し、「闘争」は国際社会との関係の文脈においても語られるようになった。「非典の抑制は、広範な人民大衆の健康と生命の安全に直接関係し、改革・発展・安定の大局に直接関係する」のみならず、「国家利益とわが国の国際的なイメージに直接関係する」¹⁹。

4 月 29 日にはアジアを中心に猛威を振るう SARS への対策を協議するため、東南アジア諸国連合（ASEAN）と中国の特別首脳会議がバンコクで開かれた。特別首脳会談は、シンガポールのゴー・チョクトン首相の発起によるもので、感染者数が急速に拡大していた中国にも参加を求め、実現した²⁰。特別会議は共同声明を採択し、SARS 根絶のための協力関係を強化する必要性を指摘し、特別基金の設立のほか、情報ネットワークの構築、共同研究の実施、出入国管理の当局者会合の早期開催、ホットラインの設置などに合意した²¹。

ASEAN との特別首脳会議の開催は、中国のイニシアチブによるものではなかったが、「国際的イメージの回復」という観点から中国はこれを利用したと言ってよい。たしかに、中国への風当たりは強かったようだ。会議後の記者会見で温家宝総理は中国政府による対応について批判を受け、「中国政府の対応は不十分だった」と認めざるを得ない場面があった。しかし、同時に温総理は特別基金設立に中国が 10 億元支出することに言及し、「中国の貢献」を示唆した²²。中国の特別首脳会議への参加と会議の成果は、ASEAN および国際的な信頼の獲得に寄与したと報じられる。「SARS 闘争における中国の全力をあげての努力は、会議で高く評価され」、「責任ある大国としての風格を改めて明らかにした」と絶賛されるのである²³。

今後、ASEAN をはじめとする国際社会との SARS 対策における協力関係が、どの程度進展するかは明らかではないが、そうした動きはすでに始まっている。ASEAN との首脳会

議で確定したフォローアップ事項を実行するための ASEAN+3(日中韓)「SARS 対策フォーラム」を北京で 6 月初めに開催することが中国外交部によって発表された。また、胡錦濤国家主席をはじめ中国の指導者は、国際社会との協力の必要性にたびたび言及するのである。

中国経済への影響は限定的？

SARS 対策における国際協調を中国が強調するいま一つの背景は、「経済の持続的な成長を維持」という「一つの目標」が、SARS 抑制の成否にかかっていることである。5 月 14 日に中国人民銀行が発表した 2003 年第 1 四半期の通貨政策の執行状況にかんする報告では、同期の国内総生産(GDP)の成長率は 9.9%に達したという。報告は通年の経済成長についても楽観的で、「非典は中国経済の発展に厳しい試練となっており、観光、消費、生産などに一定のマイナス影響を及ぼすことになる」と指摘するものの、「国内には国民経済の急速な発展にプラスになる多くの要素が存在している」と述べ、GDP の 7%成長という計画は達成可能との予測を示したのである²⁴。専門家たちも同様の見解を示している。清華大学の胡鞍鋼教授も 2003 年の経済成長率を 9~10%と予測する。SARS の影響を考慮したとしても 8~9%の成長率が可能と言い、きわめて楽観的である²⁵。

しかしながら、こうした楽観的な予測は、SARS が早い段階(6 月中)で抑制されることを前提としている²⁶。また、感染蔓延にともなうインフレーションの可能性についても、考慮されていない²⁷。SARS が抑制できなければ、直接投資の拡大や輸出拡大などの対外依存を成長の牽引力とする中国からの外資離れが生じかねない。北京市朝陽区にある松下電器産業の現地法人 2 社では、5 月中旬に現地社員 5 名が SARS に感染していることが判明し、2 社とも 5 月 17 日夜から操業を停止した²⁸。松下電器産業は、北京での操業再開を目指す一方で、マレーシアなど東南アジアで生産代替を行うことにした²⁹。日系企業の多くはこれまで中国での事業拡大を重点的に進めてきたが、今後、東南アジアや日本での分散生産を検討する例が増える見込みと言われている。

国内には、「中国は内需主導の大国であり」、外部の変化は中国経済に「主導的な影響を与えない」との見解もある³⁰。しかしながら、黄菊副総理は 5 月 9 日に北京の外資系企業を視察し、「中国政府は対外開放の拡大という基本政策をいさかかも揺らぐことなく堅持し」、「外資系企業の発展の加速を支援することにしていく」と強調するのである³¹。

さらに、SARS を抑制するためには、感染の農村への拡散防止も「厳格に防がなくてはならない」³²。医療設備が不十分な農村へ SARS が拡散すれば、経済活動への影響だけでなく、中国社会の安定にも影響しかねない。胡錦濤総書記は 5 月 11~14 日にかけて四川省を視察し、「非典予防と経済建設の両立」を強調するとともに、農村における予防・治療工作の進捗状況を重点的に視察したのである。指導者の口調はいずれも厳しく、楽観的な見通しではなく、「今年の経済工作を立派に行うという任務は一段と厳しくなっている」と語られるのである³³。

中国政府は、すでに SARS の予防・治療対策として 100 億元近い財政投入をしている（5 月 20 日現在）。2003 年 1～4 月の全国の財政収入は、前年同期比で 29.9%増加し、7270 億元となり、財政部の金人慶部長は SARS の予防・治療対策費を財政で充分まかなえると言う。しかし一方で、SARS の影響や一部の業界にたいする税金や費用の減免措置の実施によって、2003 年の税収は 200～300 億元減少すると予測される³⁴。また、金部長が述べるように「経済が財政を決定し、国民経済の持続的で安定した健全な発展があって初めて、財政収入の増加はしっかりとした基礎を有する」のである。今後、SARS の抑制状況とそれが中国経済へ与える影響がなお不透明であるからこそ、中国の SARS 対策にたいする国際社会からの支援は不可欠であり、指導者は繰り返し国際社会との協力の必要性を強調し、支援の供与に「感謝を表明」するのである。

2003 年 5 月、ジュネーブで開催された WHO 総会に出席した衛生部の馬曉偉副部長は「中国の SARS の発病は、すでに峠をこえた」と述べた。SARS の発病状況が「峠をこえた」としても、SARS への当初の対応によって胡錦濤政権に突きつけられた指導部人事の変更、政権への厳しい意見、国際的なイメージの低下、そして中国経済への影響の可能性などの多くの課題への対応の成否が問われるのはこれからである。なお「闘争」は始まったばかりと言ってよい。

（2003 年 5 月 22 日）

1 朱鎔基「政府工作報告」『人民日報』2003 年 3 月 20 日および「社論・邁向全面建設小康社会偉大征程」『人民日報』2003 年 3 月 19 日。

2 「十届全国人大一次会議舉行記者招待会、温家宝總理答中外記者問」『人民日報』2003 年 3 月 19 日。

3 「広東部分地区発現非典型肺炎病例」『人民日報』2003 年 2 月 12 日。

4 「広東：真実的“非典”数据？何而来？」『人民日報』2003 年 4 月 12 日。

5 「党中央國務院關注疫情、專家預測不会在全国流行」『南方網』2003 年 2 月 13 日および「非典型肺炎可防可治」『南方日報』2003 年 2 月 14 日。

6 「香港成立督導小組督控非典型肺炎感染事件」『新華網』2003 年 3 月 14 日。

7 「外交部發言人就伊拉克問題等答記者問全文」『人民網』2003 年 3 月 18 日。

8 陸忠偉「建立突發事件應對機制」『人民日報』2003 年 3 月 13 日。

9 「胡錦濤考察軍事医学科学院和中科院時勉励科研人員」『人民日報』2003 年 4 月 21 日。

10 「温家宝在全国費典型肺炎防治工作會議上強調、統一思想 加強領導 落實責任…」『人民日報』2003 年 4 月 14 日。

11 「北京確診“非典”發病 37 例」『北京晨報』2003 年 4 月 15 日、「北京“非典”339 例」『北京晨報』2003 年 4 月 21 日および「北京報“非典”482 例」『北京晨報』2003 年 4 月 22 日。

12 「國務院新聞辦公室舉行新聞發布会」『人民日報』2003 年 4 月 21 日。

13 筆者による聴き取り（上海、2003 年 3 月および東京、2003 年 5 月）。

14 北京市の猛学農市長の解任は、4 月下旬の世界保健機関による調査にたいして市当局が行った「患者隠し」の責任を問われたと言われている（『読売新聞』2003 年 5 月 22 日）。

15 法眼「信息公开与社会小穩定」『中国青年報』2003 年 4 月 9 日。

16 「中宣部發出要求大力弘揚和培訓民族精神切實加強防治非典宣傳思想工作」『人民日報』2003 年 4 月 27 日。

17 本報評論員「“三貼近”才有生命力」『人民日報』2003 年 4 月 16 日。

18 『読売新聞』2003 年 4 月 4 日。

19 本報評論員「把保護人民群眾身體健康生命安全放在第一位」『人民日報』2003 年 4 月 14 日。

-
- 20 『読売新聞』2003年4月30日。
- 21 “Joint Statement of the Special ASEAN-China Leaders Meeting on the severe acute respiratory syndrome (SARS),” (Bangkok, Thailand, 29 April 2003). Available at <http://www.aseansec.org/14751.htm>.
- 22 「温家宝総理在曼谷出席記者招待会」『人民日報』2003年5月1日および「泰国外長談抗擊非典」『人民日報』2003年5月5日。
- 23 “China, ASEAN join hands to fight SARS,” *Xinhua*, April 30, 2003 および“非典”再顯中国負責任大國風采」『中国新聞網』2003年5月16日。
- 24 「2003年一季度中国貨幣政策執行報告」『中国証券報』2003年5月15日。
- 25 “非典”難逆中国經濟增勢」『瞭望新聞週刊』2003年第18期(5月5日)7頁。
- 26 “How big a dent in the economy: China counts the cost of SARS,” *The Economist*, May 17, 2003, p. 66.
- 27 “The Cost if Sars: \$11 Billion and Rising,” *Far Eastern Economic Review*, April 24, 2003, p. 12.
- 28 「中国の松下グループにおける SARS 発生について」(2003年5月20日)『松下電器産業ホームページ』(URL: <http://matsushita.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/jn030520-4/jn030520-4.html>)
- 29 『日本經濟新聞』2003年5月21日。
- 30 “非典”对經濟影響分析」『國際金融報』2003年5月21日。
- 31 「堅持對外開放基本政策支持外商投資企業發展」『人民日報』2003年5月10日。
- 32 「全國防治非典型肺炎指揮部召開會議」『人民日報』2003年5月1日。
- 33 「團結一致扎實工作奪取非典防治和經濟發展雙勝利」『人民日報』2003年5月13日。
- 34 「今年中国稅收將因 SARS 減 200 至 300 億元」『中国新聞網』2003年5月20日。
- 出所：『財団法人霞山会ホームページ』(2003年6月2日、6月18日)
(URL: <http://kazankai.searchina.ne.jp/db/jyuku.shtml>)